

## 明石市の新庁舎建設工事入札が 26 億超オーバーし立ち往生

### 入札はゼネコン 1 社しかなく、予定価格を約 2 割オーバーし入札無効に

明石市の新庁舎建設計画は来年 4 月からの着工へ向けて、今年 3 月に策定した実施設計をもとに 7 月から本体工事の入札準備を進め、現地確認や一時審査を経て 9 月 17～27 日に入札を行ったが、ゼネコンの鴻池組 1 社しか応札がなく、しかも 135 億 4000 万円の予定価格を 26 億円余超える 162 億円の入札に終わった。市は 10 月 3 日入札審査結果を HP で「予定価格超過で無効」と公表した。

3 月に公表された実施設計案では、準備工事や建設予定地の立体駐車場等の解体撤去を含めた本体工事費だけで約 130 億円、その後の現庁舎の解体撤去や車庫棟建設、周辺整備を含めて総額約 153 億円の工事費を示していた。

もともと建設工事費はここ数年の諸物価等の高騰に加えて大阪万博の工事追い込みで業者のやりくりがつかず、公共事業はどこも予算を大幅に超えるなどから神戸市や兵庫県も今年に入って相次ぎ計画の先送りを決定している。新庁舎計画も着工まで大詰めを迎える中で昨年来、入札不調が懸念されていたが、市はスケジュール優先でこの結果を招いてしまった。すでに、西明石の地域交流センター建設計画も 6 億円を超える工事費に膨張したばかりだった。

市は年内にも契約を締結し、来年度早々から工事に入る予定を公表していたが、再入札のめどが立たず、立ち往生するのは必至になっている。

また、競争入札とはいうものの、巨額の公共事業で 1 社しか応札がなかったことも、今後市議会等で大きな問題になる可能性がある。計画を担当する政策局の見通しの甘さが今後問題になることも避けられない。

#### 計画自体の再検討を

右欄の経過にもあるように、新庁舎計画は計画策定過程の性急さに加え、市庁舎のあり方に対する全庁的な議論を欠き、市民参画をないがしろにして専門家の意見に耳を傾けることを怠ってきた。計画自体を出直すしかない。

#### 性急な新庁舎建設計画の歩み 経過が示す危うさ

新庁舎建設計画は 50 年先を見据えた市役所本庁舎のあり方を十二分に検討し、基本計画や基本設計に活かすという経緯が乏しい「やっつけ仕事」で進めてきた。20 年近い足どりからも明白だ。

建て替えの議論が始まったのは 2006 年だから、この間 19 年の期間は決して短くはない。2006 年には庁舎建設特別基金の積み立てを開始し、2009～2010 年にかけて市役所機能検討報告書をまとめたり、行政サービスあり方懇話会が「5 市民センター体制」を基本的に支持する答申を行う等の基本的作業を進めてきた。

2011 年泉前市長になってからは 2016 年に基金の積み増しを中止。どちらかと言えば建て替えに消極的になった市長の下で「建て替え候補地」を 4 カ所に設定した (2017 年)。以降 2 年余りは有識者会議を設置し意見聴取 (3 回) したり、市議会に新庁舎特別委も設置したが、議論の焦点はもっぱら 4 つの建て替え候補地のどこを選ぶかの議論に終始し、どのような庁舎を建設するかという議論は皆無に等しかった。

この間、市民自治あかしは「計画策定に市民参画を求める」請願書や市長への要望書を繰り返し提出してきたが、専門家や市民が参加した審議会等の設置は一貫して行わないままだった。

2019 年 6 月に市が国の交付税による財政支援措置の可能性を報告すると、議会は一転してわずか 65 分の審議で「現在地での建て替え」を全員一致で決議した (10 月)。この時点では基本計画案は影も形もなかったが、12 月初めには急ごしらえで高層の「基本計画素案」が市議会に提出された。2020 年 3 月には基本計画は一部修正し決定。基本設計予算を計上し 4 月から公募型プロポーザルによる設計業者を募り、7 月には 4 社から選んだ安井建築設計事務所が提案した基本設計概要案を採用した。この時点で中層 6 階建てに変更され、最終案まで踏襲された。

この時点では 2021 年度中に実施設計を完了し 2022 年度には施工業者を決めて着工する予定だったが、理由が明白にされないまま 2 年遅れて基本設計の最終決定版は 2023 年 3 月に持ち越された。議会質疑の中で明らかになったことは、公式には議論されたことのない東外港地区の県有地に新庁舎を建設する案を泉市長が県に打診していたため、2022 年 4 月の泉・斎藤知事会談でこの案が消えたため既定方針案で動き出した。

“水面下”の不明朗な動きの中で停滞していたため、設計案の抜本的見直しも行われなかった。コロナ禍が始まった時点で「万博終了時まで計画を先送り」するよう求めた緊急要請書も顧みられなかった。

建設費 418 億円、20 年間の運営委託費 256 億円、総額 674 億円の巨額事業費

# 新ごみ処理施設 審議と検証不十分なまま業者選定へ進んでいいのか！

明石市の新ごみ処理施設建設計画が年明けから「事業者選定」に入り、着工へ向かっています。現在のクリーンセンター焼却施設等の老朽化に伴う焼却炉と破碎施設の建て替えだが、新施設の建設費は 1999 年に稼働した現行施設の 2 倍近い建設費 418 億円になり、建設時に併せて一括委託する 20 年間の運営委託費が 256 億円と巨額に上ります。明石市政始まって以来の巨額の公共事業費になります。

## 市民参画や議会審議も不十分なまま計画先行

計画は 2022 年 12 月に「基本計画素案」が市議会に公表され、翌年 1 月にパブリックコメントを募集し 10 人から 19 項目の意見が提出された。過大な事業費やゴミ減量目標、分別強化、財源内訳の公表等の基本的な意見には答えず、一部修正しただけで 2023 年 3 月には基本計画を決定した。同年 5 月、市議時代には「ゴミ減量目標の大幅アップ」や「抜本的な事業費の圧縮」等を唱えていた丸谷聡子市長が就任したが、基本計画には手を加えないまま基本設計の事業者公募を進め、6 月にはパシフィックコンサルタンツへの委託契約を締結した。

この間、市民が参画する審議会等もなく、計画についての説明は大久保北部の建設予定地に近い「地元自治会」に説明しただけで、市民への説明会や意見交換会は行われなかった。

また、市議会には所管の生活文化常任委員会には断続的に報告してきたが、常任委員会は毎年メンバーが交代しごみ処理施設問題を継続的にフォローする議員が限られており、突っ込んだ質疑が行われていない。この 9 月 26 日に開かれた生活文化常任委員会には年明けに整備・運営事業者の公募を開始する「事業実施方針」を 12 月議会までに策定する方針が報告されたが、この日の委員会では質疑がゼロのまま終わった。

この日の委員会には 8 月 8 日に開催した市民向けの WS (ワークショップ) の概要が報告されたが、実際には市の担当者が答えきれない突っ込んだ質問が続出し、後日文書回答で対応することになったが、その回答に対しても膨大な「再質問」が提出されていることは報告されず、市に都合のいい項目だけがピックアップされたものだった。

市の計画では 12 月議会に、業者選定の「実施方針」を提案し、年明けには公募を開始する。2025 年度は新施設を建設する旧大久保清掃工場等を解体し 2026 年には新施設建設に着工して 2030 年稼働をめざす。

しかし、6 月議会に報告した「3 炉」から「2 炉または 3 炉」への変更計画や、事業費が 5 年前の概算見積りのまま、未だに現時点での事業費や資金計画が明らかになっていない。



右下の旧施設を解体して新施設を建設。右上は現施設。下図の円形の中の実線部分が、新施設の建設配置図。



## 「新ごみ処理施設を考える会」が発足

昨年末ごろから新ごみ処理施設の展開に危機感を感じた市民らが、8 月 8 日の市の WS の後この問題に取り組む専門的なグループを発足させました。

とくに、昨年 6 月に閣議決定された「第 5 次循環型社会形成基本計画」に基づく「廃棄物処理と資源循環の脱炭素化」方針は、2030 年以降はごみの焼却処理方針を抜本的に改めることが求められており、明石市の計画はこうした「循環経済型社会」の急激な進展に対応していないと警鐘を鳴らしている。

同会は今後、市に提出している「再質問書」を基に新ごみ処理施設の担当部と継続的な意見交換を求めるとともに、市議会でのチェック機能が発揮されるように議員との意見交換会を求めていく方針。

「ゼロウェイストのまち」を標榜するなら、ゴミゼロへ向けた具体的な施策の提示と、2030 年稼働をめざす新ごみ処理施設との整合性を図ることが重要だと指摘している。